

### 3 共に生きる～「人権教育のための国連10年長野県行動計画」の重要課題～

#### (1) 同和問題

##### はじめに

これまで、全県で社会同和教育に取り組んできており、その成果は着実に上がってきています。進学率の向上、祝福された結婚の増加、差別を見抜き、差別を許さない行動事例の報告の増加等、県民の中に確実に同和問題の正しい理解と人権意識の高まりが見られるようになってきています。

しかし、未だに差別語を使った落書きやインターネットを悪用した差別書き込みなど、意図的、悪質な差別事象も発生しています。

平成11年度に行った県民世論調査の同和問題に関する県民意識調査を見ると、県民の半数近くの人が、「部落差別が現在もある。」と答えています。

また、「どのような場面に部落差別があると思いますか」の問い合わせに対し、結婚と答えた人が85.5%と多く、社会に潜在している部落差別が、結婚などのおりに表出する現実があります。今後も、教育、啓発をより効果的に進めていく必要があります。

同和問題を解決するためには、差別されている人の表面的な同情ではなく、人間としての当然の権利を奪われてきた人がいる事実をきちんと理解することが必要です。

部落史をはじめ、部落差別の問題に関する誤った知識・理解や思い込みが、偏見や差別を生んできた事を考えれば、これまでの講義形式やビデオ視聴といった学習方法も欠かせないものです。ディベートやグループ学習などの話し合い活動を通して、同和問題の基礎的な学習も同時に扱う工夫が必要です。

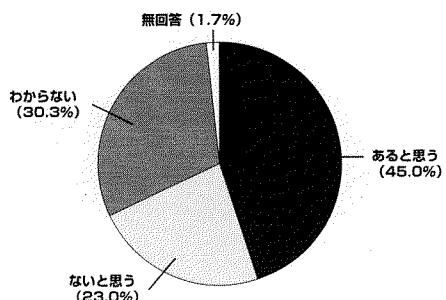
教材の中身にはかなり難しい内容も含まれています。参加者の同和問題の知識・理解の違いを考慮して大事に扱う必要があります。

部落差別をなくそうとしている人々や部落史の研究家、同和教育のリーダー等の方々と協力し合って進めていくと、さらに有効です。

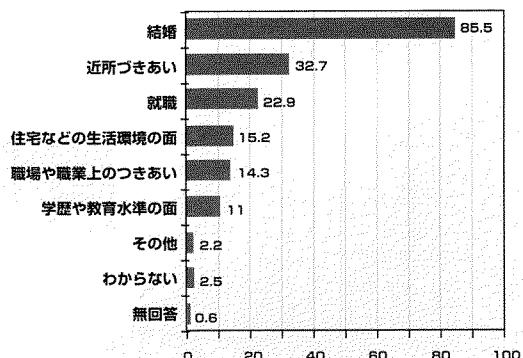
#### 同和問題に対する県民の意識

(平成11年度県民世論調査より)

問-1 部落差別が現在もあると思いますか。 (%)



問-2 どのような場面に部落差別があると思いますか。  
(問-1で「ある」と答えた人への質問 複数回答 %)



#### 最近5年間の差別事象発生状況 (%)

(H7~H11年度に県に報告のあった差別事象の件数)

